

消費税8%、もうやっていけない! 増税は中止に!

消費税増税 NO! 10%なんてとんでもない!

安倍政権は、2015年10月からの10%への引き上げをも強行しようと狙っています。消費税増税はもちろん、憲法改悪、原発再稼働、TPP。安倍政権は国民の願いと反対に暴走しています。「国民の暮らしを守れ」「国民の声を聞いて」と声をあげることがいま、とても重要です!

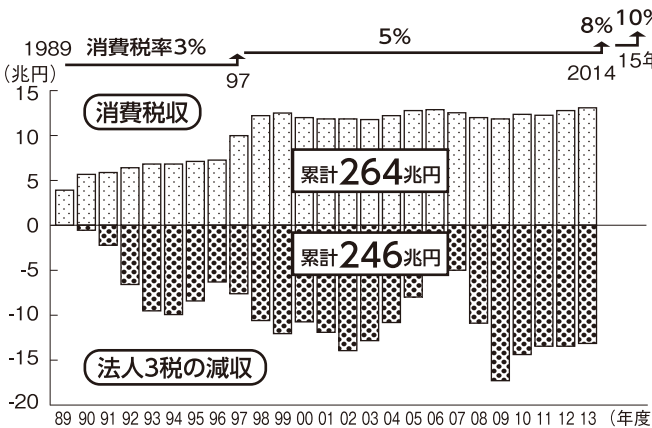
「アベノミクス」なんてとんでもない!

「これ以上、何を節約するの?」「夏休みのお出かけも今年は中止」…4月～6月の景気動向は、駆け込み需要の反動が大きく、GDP(国内総生産)は年率7%近い落ち込みも予想されています。家計も地域経済も火の車。

福祉には使われていない! 消費税は大企業減税の穴埋めに…

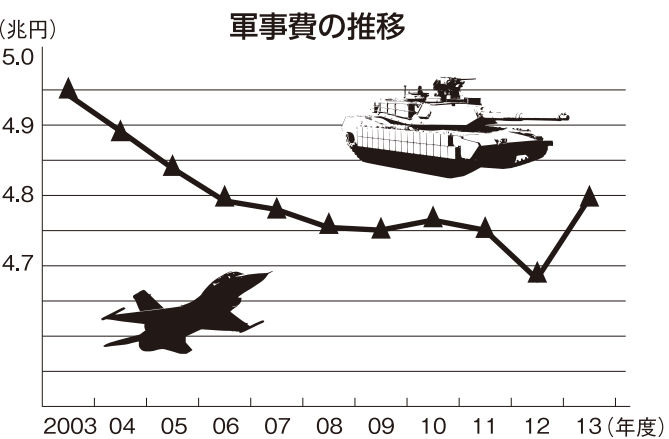
政府は「消費税増税は全額社会保障に…」の大キャンペーンに12億円もの血税をつぎ込み、国民を納得させようと躍起です。しかし、4月からは70歳～74歳の医療費窓口負担、介護保険料、国民年金保険料などが上がり、年金支給額や児童扶養手当は減額されています。

消費税導入以来、25年間で国民が支払った消費税は、同時期の法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)の減税に回されてきたのが実態です(下表)。



出所：財務省および総務省公表データにより計算。法人3税には地方法人特別税、復興特別法人税を含む。

戦争する国の、財源は消費税で



安倍首相は、集団的自衛権行使を可能にする解釈改憲を進め、「海外で戦争する国づくり」に足を踏み出そうとしています。

そもそも消費税は、第1次大戦中のドイツで戦費調達税として始まりました。日本でも中国侵略の財源づくりとして1936年に一般消費税が立案されました。

2014年度政府予算は、防衛費を1000億円増額し、4兆8,848億円で2.8%増です。欧米諸国が軍事費の削減を進めているのと対照的です。一方、社会保障予算は抑えており、たとえば生活保護費では、給付水準を10%引き下げ、1000億円削減です。国の財政が厳しいなら、必要ない軍備にお金をつぎ込んでいる場合ではありません。

戦争する国づくり、人は徴兵制で。お金は消費税で。消費税増税はまさに戦費調達のためと言わざるを得ません。

***あなたの声を国会に届けます。請願署名にご協力ください。**

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
 電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体

取扱い団体の名称を記入する欄